Hidden, John, Vahur Made and David J. Smith, eds.,
The Baltic Question during the Cold War
 (Abingdon, Oxon: Routledge, 2008), 209p.

大 中 真
 (桜美林大学リベラルアーツ学群准教授)

ONAKA, Makoto, Ph. D.

Associate Professor, College of Liberal Arts, J. F. Oberlin University

本書は、ラウトリッジ社から逐次刊行されている「冷戦史シリーズ」の一冊である。編者のジョン・ハイデン (John Hidden) はブラッドフォード大学名誉教授、ヴァフル・マテ (Vahur Made) はタルトゥ大学歴史学部准教授、デイヴィッド・スミス (David J. Smith) はグラスゴー大学中東欧学部の準教授 (現在は教授) である。編者3名を含め合計11名の執筆者が全13章を担当しているが、その顔ぶれはイギリスの研究者を中心にフランス、ロシア、エストニア、フィンランド、アメリカ、カナダに広く及んでいる。評者は以前、ブラッドフォード大学の研究室にハイデン教授を、同じくグラスゴーにスミス準教授を訪ねたことがあり、ここでは単なる書評に留まらず、イギリスにおけるバルト研究にも多少触れたいと思う。

イギリスにおけるバルト諸国研究を学問分野として確立し、多くの弟子を育てた第一人者がハイデン教授だと見なしてよいであろう。彼はドイツとバルト地域の現代史を専門領域とするが、特に戦間期のバルト研究に関しては数多くの基本文献ともいえる業績を残している⁽¹⁾。ハイデン教授は1988年、ブラッドフォード大学にバルト研究機関 (The Baltic Research Unit, 通称 BRU) を立ち上げたが、折しもソ連邦崩壊とバルト諸国の独立回復と重なったため、1980年代終わりから90年代にかけてこの地がイギリスにおけるバルト研究の中心拠点となった⁽²⁾。これを発展継承する形で、2003年にスミス準教授がグラスゴー大学に組織を創設し (The Glasgow Baltic Research Unit, 通称 GBRU)、現在に至るまで非常に活発に活動している⁽³⁾。二人は学問上の師弟関係にあり、BRUとGBRUは連携を保っている。従って本書は、イギリスにおけるバルト研究の最新成果といえるであろう。

「バルト問題 'the Baltic Question' 」とは何か。19世紀のヨーロッパ国際関係における大きな

⁽¹⁾ 例えば代表作として、*The Baltic States and Weimar Ostpolitik*, Cambridge: Cambridge University Press, 1987.; *Defender of Minorities: Paul Schiemann 1876-1944*, London: C. Hurst, 2004.; 編著として、*The Baltic in International Relations between the Two World Wars*, Stockholm: Almqvist & Wiksell Internat, 1988.; *The Baltic and the Outbreak of the Second World War*, Cambridge: Cambridge University Press, 1992.

⁽²⁾ 興味深いことだが、ブラッドフォードには第二次世界大戦後の亡命エストニア人のコロニーがあり、現在まで組織が活動している。'Bradford Eesti Kodu Club' <<http://www.eestikodu.org.uk/>> (accessed 9th March 2009) 因みに、イギリスにおけるエストニア人三大コロニーの所在地は、ブラッドフォード、レスター、それにロンドンである。

⁽³⁾ 'The Glasgow Baltic Research Unit' <<http://www.gla.ac.uk/departments/centralandeasteuropeanstudies/balticunit/>> (accessed 9th March 2009)

関心事「東方問題 ‘the Eastern Question’」を彷彿とさせるこの言葉は、第二次世界大戦と冷戦によって国際政治の重要問題となった。その論点の一つは、1940年6月にソ連邦がエストニア、ラトヴィア、リトアニアを占領した事実であり、今ひとつはアメリカ国務次官サムナー・ウェルズが翌7月にソヴィエトによる占領を認めないと宣言した事実である。ここにバルト諸国をめぐる問題は、米ソ両超大国の争点となった。バルト問題への接近方法で伝統的なものは、国際法学者によるものである。すなわち国際法に照らして、ソヴィエト占領には正当性が存在するか否かを検討する立場であり、これに加えてアメリカ政府の不承認政策（いわゆるスティムソン・ドクトリン）の検討、さらに国家主体としての占領前のバルト諸国が占領後も存在しているのか否かの検討（国家継続性の問題）が問われてきた。国際法学の立場からは、ごく最近に至るまで優れた研究が発表されている。しかし、法的言説の限界から、徐々に政治的、社会的、国際的側面からの考察が出るようになり、本書では国際政治の文脈からバルト問題を検討するとしている（chapter 1, John Hiden, Vahur Made and David J. Smith, Introduction）。

バルト問題を理解する上で避けて通れないのが、戦間期の独立主権国家時代である。第一次世界大戦とロシア革命により、エストニア、ラトヴィア、リトアニアはそれぞれ独立を達成した。1920年代および30年代に、イギリス、フランス、ドイツがどのような対バルト政策を展開したかを包括的にまとめたのが第2章である。イギリスとフランスは安全保障をバルト諸国に与える意思が極めて消極的であり、主に商業面での利益に関心があったこと、ドイツも同様に経済面での結びつきを重視して、独ソ不可侵条約締結の最後の段階までバルトへの領土的野心を決めかねていたことが説明される（chapter 2, Vahur Made, ‘The Baltic states and Europe, 1918-1940’）。

そもそもアメリカがどのような対バルト政策を持っていたのか、またソヴィエト＝ロシアとの関係とどう整合性を付けようとしていたのかは、本書の根幹に関わる問題提起である。第3章では、パリ講和会議で強硬にバルト諸国の法的承認を拒否したアメリカが如何にして国家承認に踏み切ったのかを、説得的に描いている。続く第4章はウェルズ国務次官が出した不承認宣言に焦点を当て、宣言に至るローズヴェルト外交の背景を分析している。第5章の力点は冷戦期間に移り、国務省内でバルト問題がどのように処理されていたか、1988年以降の劇的な進展に不承認政策がどのような影響を与えたかを叙述している。総じてこの3つの章で、アメリカの対バルト外交を国際関係の枠組みから理解することができる（chapter 3, Eero Medijainen, ‘The USA, Soviet Russia and the Baltic states’; chapter 4, Jonathan L’hommedieu, ‘Roosevelt and the dictators’; chapter 5, Paul A. Goble, ‘The politics of a principle’）。

第6章は一転して、ソ連邦からみた対バルト諸国政策を論じている。1920年にソヴィエト＝ロシアがバルト諸国を法的承認してから1991年9月の独立承認までが、通史的に描かれている。ソヴィエトの立場からすると、大戦中はバルト問題は大きな懸案であったが、冷戦中は核軍縮や地域紛争に比べると「比較的小さな」ものになった。この問題が再び脚光を浴びたのは、ソ連邦側の率先で始まった全欧安保協力会議（CSCE）によって出された1975年のヘルシンキ宣言だという指摘は、興味深い。（chapter 6, Konstantin K. Khudoley, ‘Soviet foreign policy during the Cold War’）。

続いて第7章はイギリスとバルトの関係が、第8章はフランスとバルトとの関係が説明される。バルト併合に対する反対の度合いは、アメリカ、イギリス、フランスの順で弱くなるが、これは大戦時の現実政治からすれば当然ともいえる。1940年夏、イギリスは世界でただ一

国、ナチス＝ドイツと対峙していたのであり、ソ連邦との友好関係維持は国家生存に直結した。この時点でのイギリスの態度は、かなり妥協的であった。しかし冷戦期になると、アメリカほどではないにしても、1991年まで不承認政策を貫くこととなる。フランスの立場はさらに弱く、戦勝国として国際連合の常任理事国となるには、ソ連邦の支持が不可欠であった。しかもフランス共産党が非常に大きな政治的影響力を持った状況下では、バルト問題に関しては「傍観者」となってしまったのもやむを得ない。バルト問題を国際政治の表舞台に引き戻した点で、第8章の筆者もヘルシンキ宣言の重要性を強調している。(chapter 7, Craig Gerrard, 'Britain and the Baltic states'; chapter 8, Suzanne Champonnois, 'French policy towards the Baltic states, 1939-1991')

西ドイツとバルト問題を詳細に検証したのが第9章である。言うまでもなくドイツは、独ソ不可侵条約のかつての当事国であり、バルト各民族への道義的責任を負っていた。他方、東西に分割されたまま講和条約も結ばれていない「ドイツ問題」は、戦後国際社会での法的地位をどう確定するかという点でバルト問題と密接に結びついていた。加えて、13世紀のドイツ人によるバルト地域への征服植民に端を発する特別な関係が存在する。そして大戦末期に、敗走するドイツ軍と共に亡命してきた数多くのバルト諸国民が、戦後の西ドイツ国内で活発な政治的活動を行っていた。冷戦下の分断国家という環境の中で、上記に挙げた様々な要因や思惑が結びつきながら、西ドイツはソ連邦によるバルト併合に対して不承認政策を維持した。歴代の西ドイツ政権の再統一を目指す政策と、旧ドイツ帝国領各地からの引揚者が結成した団体との連関を含みながらバルト問題を論じた第9章は、全編の中でも秀逸な研究であると評者は感じた(chapter 9, Kristina Spohr Readman, 'West Germany and the Baltic question during the Cold War')。

短いながらも第10章は、これまであまり知られてこなかったエストニア亡命政府について貴重な情報を伝えている。ラトヴィアとリトアニアでは亡命政府設立に至らなかったが、エストニアでは憲法の規定に則って1953年にオスロとストックホルムで、それぞれ別に二つの亡命政府が宣言された。今日でもエストニア大統領府公式ホームページには、後を受けた亡命大統領代行が法的継続性を1940年から1992年まで保持したと説明されており、実際にはほとんど名目上の存在に過ぎなかったものの、「象徴」としての亡命政府の意味について問いかけている。次の第11章では、バルト諸国の外交官や亡命者が、国際社会でどのようなロビイング活動を行ったかを紹介している。国連で1966年以来活動したBATUN (The Baltic Appeal to the United Nations) や CSCE, ヨーロッパ評議会などが事例として取り上げられている(chapter 10, Vahur Made, 'The Estonian Government-in-Exile'; chapter 11, Helen M. Morris and Vahur Made, 'Émigrés, dissidents and international organisations')。

ゴルバチョフ政権による大改革の結果として冷戦が終結し、ついにバルト諸国は独立を回復する。特に1989年から1991年に焦点を絞り、国際関係史の観点からバルト問題の解決を扱ったのが第12章である。第9章と同じ筆者によるものだが、ここでも浩瀚な資料をもとに重層的に経過を描いており、読み応えのある大部の章となっている。特に、その頃に同時進行していたドイツ再統一問題(2+4プロセス)と湾岸戦争(ピリニウス血の日曜日事件と同時期)を絡めて俯瞰的に理解する必要性を訴えている点は、冷戦終結から20年が過ぎた現在から振り返ると、説得力を増す。(chapter 12, Kristina Spohr Readman, 'Between political rhetoric and Realpolitik calculations')

最後に、冷戦が終わり、バルト諸国が再独立したことで本当にバルト問題も終わりを告げたのかを問う第13章を迎える。ポスト冷戦時代、ロシアとバルト諸国との間には多くの懸案が残った。ロシア軍撤退、国境線画定条約、ロシア語系住民、最近ではエストニアのブロンズ兵士像の移動問題である。バルト問題を突き詰めると1917年のボリシェヴィキ革命まで遡らざるをえず、これは（ヨーロッパの）東西問題であり、また（ヨーロッパにとっての）ロシア問題でもあると結んでいる（chapter 13, David J. Smith, ‘The end of the “Baltic question” ?’）。

本書により、多くのバルト研究者が長年追求してきた問題意識、すなわちバルト問題は、包括的かつ概念的に整理されている。バルト問題の出発点である1940年の併合をめぐる国際関係についても、これまでの研究蓄積と合わせて、本書でも新たな事実が明らかとなった。評者が直接確認したことでもあるが、ロンドン郊外のイギリス国立公文書館に所蔵されているバルト諸国関連資料ファイルは、重要なものは30年ルールによっても公開されず、冷戦終結宣言が出された後、1990年になってから初めて閲覧可能となった。こうして、多くの資料が利用可能となった1990年代からバルト研究は隆盛し、今日に至っている⁽⁴⁾。冒頭で述べたように、本書はその成果の一つであるが、他方で最終章で問題提起されたように、バルト問題はまだ終わっていないと評者も感じている。なぜなら、この問題は単なる地域研究を超えた、普遍的な価値や概念を内包しているからであり、今後の研究の進展はここにかかっているといえるであろう。

⁽⁴⁾ 世界規模に最も学術的に活発なバルト研究学会で、かつ研究者の知的拠点ともなっているのは、1968年にアメリカのメリーランド大学で創設されたAABS（The Association for the Advancement of Baltic Studies）であり、その学会誌 *Journal of Baltic Studies* である。〈<http://depts.washington.edu/aabs/>〉（accessed 3rd April 2009）